

## 上からのマイクロクレジット ——IDT (インドネシア貧困村撲滅計画) の教訓——

木村 宏 恒

### Microcredit from above ——Lessons of IDT (Instruction to Isolated Villages) in Indonesia——

KIMURA Hirotsune

#### Abstract

In recent years, the microcredit, which encourages the development of self-employment businesses, has been found to be the most important prescription for one billion people living in poverty in developing countries. In 1994, seeing twenty-six million people (13% of the population) still below the poverty line, the Indonesian government started IDT (Inpres Desa Tertinggal : Presidential Instruction to Isolated Villages) from 1994. More than twenty thousand villages (about one third of total villages) were requested to identify poor people and to organize POKMAS (Kelompok Masyarakat : social associations). POKMAS members, after consultation and discussion, got credit without collateral to start their small businesses like goat breeding, small trades, bamboo craft etc.

Eventually, many success stories were circulated about those who have received and used the credit, and the project became very popular among poor people ; however, massive maltreatment and disappearance of fund have been reported, and there are some who say the project has been the waste of money. While collecting data from government institutions, the author entered into two IDT villages three times to study the actual role of microcredit. He concluded that the better the village administrative and social organizations are, the better the POKMAS are. As the microcredit is the major strategy for the alleviation of poverty, projects should be evaluated in order to overcome various shortcomings and to promote success stories.

#### 1. はじめに

インドネシアにおけるスハルト政権の32年間は、政治的には非常に抑圧的であったものの、経済的には顕著な成長を遂げた。貧困層は、1970年の60%から90年には15%に低

下した。それでもなお総数で2700万人という膨大な貧困層を抱えていることに対応するために、インドネシアは、1994年からはじまった第6次5カ年計画において、貧困層の撲滅を掲げた。その具体的政策となったのがIDT (Inpres Desa Tertinggal : 貧困村にたいす

る大統領指令)であった。この政策は3つの柱からなっていた。

- (1) 貧困村を特定し、1994年から3年間、毎年貧困村の各村に一律2000万ルピア(約100万円)の貧困層用マイクロクレジットを国家予算から供与する。
  - (2) その資金が貧困層の所得向上事業に効率的に使われるように、相談員制度を設ける。
  - (3) 貧困村からの市場経路を確保するために道路・橋などのインフラ対策事業を行う。
- (3)のインフラについては、世銀とOECD(日本の海外経済協力基金)が資金を供与し、95~98年の間に7500の村にインフラ予算をつけることになった。

インドネシアの約2700万人(93年2581万、96年2245万)の貧困層のうち、900万は都市部に、1700万が農村部に住んでいる(1993年現在)。1995年における都市人口比率は35%なので、都市と農村における貧困層の割合はほぼ同じということになる。ジャカルタでも11の町内が「貧困村」に入っている。ただし、インドネシアの「都市(urban)」の半分以上は、行政上の都市領域の外に広がっている。統計上全国の最小行政単位である村/町内は、その一つ一つが商店や学校など都市的建造物の所在などを基準に「都市」か「農村」か分類されるので、主要国道筋や、県/郡役場所在地およびその周辺で都市計画に入っているところでは純農村地域でも都市に分類されている。したがって、都市の貧困層といっても、必ずしもスラム住民に代表される訳ではない。国土面積8%のジャワには人口の60%が住んでいるが、貧困層も半分がジャワに住んでいる。貧困層は都市でも農村でも雑業層に代表される。農村では土地を持たないか、猫額大の土地しかもたない、農村

雑業層に代表される。農業労働者という言葉が広く使われており、インドネシア語でもburuh taniと分類されているが、行商や食品加工やかご作りなど非農業部門での就業機会の大きさからして、農業労働者ではなく複数の現金収入の道を模索している、あるいは家族が複数の職業に従事している農村雑業層とするほうが妥当である。なお都市と農村の雑業層以外の形態の貧困層としては、山間地に焼畑などで入植している人たち、漁村で、近代的な資本力ある漁船におされて、小船でより少なくなっていく漁獲量に依拠している人たちがいる。

農村部の貧困層の所得向上は、灌漑や農産物増産を促す補助金や政府金融など、これまでの農業政策では果たせない。灌漑整備=二期作などのように農業雇用機会の増大という波及(trickle down)的な効果はあるが、土地以外での小規模畜産や農村における非農業分野の就業機会拡大で対応して行く必要がより大きい。人口増大で相続を重ねた結果、今日では農家一戸当たりの農地はどんどん狭くなり、貧困層だけではなくほぼ全農家が農業だけでは生計をたてられなくなっている。筆者が調査したM村の土地所有資料を見せてもらって驚いたが、1000m<sup>2</sup>(1反)ほどの農家が大部分である。ある大字長に「もし農地だけの収入で生活し、子ども達を大学にまでやるとすれば、どれ位の農地所有が必要か」と聞くと「まあ7ha(7万m<sup>2</sup>)」という答が返ってきた。このような状況の下で、農村では畜産や非農業セクターが村の経済でますます大きな比重を占め、いまや農村開発は農業開発中心ではありえず、各種レベルの地方都市と結びついた地域開発として展開するようになって、村全体が雑業化、あるいは産業

の多様化が進んでいる。しかしそれ以上に、農家の基本戦略は子どもたちに学歴を与えて村外に就職させる脱農戦略となっていることは、海田能宏や北原淳や筆者が書いている(海田 1991, 北原 1998, 木村 1998)。

脱農戦略や地域開発は一国の経済成長に左右される。貧困層の所得向上も、その基本は、経済成長→雇用拡大→関連産業への波及のなかで果たされて行くことを承知する必要がある。しかしながら、波及効果は非常に跛行的に進み、学歴/就業機会の少ない貧困層ほど波及しにくいので、この部分には独自の所得向上政策が必要という2本足路線を志向する必要がある。

非農業小規模ビジネスには「インフォーマル・セクター」という言葉がよく使われるが、いかにもネガティブな用語であり、中企業を含んだり、underground 経済(麻薬、密輸、売春など)を含まなかったりして混乱していると考えるので、よりポジティブな用語として「Self-employment セクター」を使うほうがいいと思う。いずれにせよこの部門での所得向上を図る政策の基本は、低利の小規模金融である。ただしこれまでの政府金融は担保を当たり前にしてきたので、土地やバイクなどの抵当を用意できるもの=財産のあるものしか利用できず、貧困層は排除されてきた。農村振興のための低利の政府金融は「存在するが接近困難 (available but inaccessible)」という言葉に集約されてきた。今日流行のマイクロクレジット運動は、貧困層が利用できるものにするために、抵当を取らないのが原則である。その代わりに、小グループを組んで連帯責任を取らせる、あるいは協同組合を通じて一つのコミュニティの中で運用するのが基本である。そのために戦略的に必要なも

のは、今日の開発政策の定式に従えば、参加型で、ボトムアップ方式で、貧困層に活力を与える (empowerment, capacity building) ような金融政策が望ましい。

抵当なしで小グループの連帯責任制を導入したマイクロクレジット運動が貧困層の所得向上に画期的な効用があることを世界に知らせたのは、バングラデシュのグラミン (Grameen は農村) 銀行運動である。指導者の元チッタゴン大学教授モハマド・ユヌス (Mohammad Yunus) 教授は、貧困層にビジネスの機会を与える、「融資は人権である」という信念をもち、貧困層 (大部分は女性) に特定した会員制のグラミン銀行を 230 万人 (1998 年) という世界最大の NGO に膨れ上がらせた。その成功によって世界にマイクロクレジット運動が広がった。1997 年 2 月にはアメリカでマイクロクレジット・サミットが開かれ、10 億人の貧困層のうち 2005 年までに 1 億人にマイクロクレジットを広め、Self-employment Project を画期的に拡大させることが決議された。なお、開発途上国におけるマイクロクレジット (小規模金融) については、岡本真理子の優れたまとめがあるので参照されたい (岡本 [1995])。

ムブヤルト (Mubyarto) ガジャマダ大学教授で貧困緩和/格差解消担当バベナス (国家開発企画庁) 副長官兼国務相補佐官が企画し、インドネシア政府が採用した IDT 政策はそのような状況の中で、NGO 運動としてではなく「上からのマイクロクレジット」として、その規模において「国民運動」(国家開発企画庁の表現) として展開された。

## 2. IDT 政策の実施過程

インドネシアの貧困層は全国に散らばっている。政府は政策遂行上および財政上の理由から、まず貧困村を特定し、貧困村の貧困層から手をつけようとした。インドネシアには約6万4404の村(都市部の町内5556を含む)があるが、どの村を貧困村と認定するかは、中央統計局(Biro Pusat Statistik : BPS)の手に委ねられた。中央統計局では、農家数、教育施設、医療施設、市場のあるなし、住民の社会経済状況、電気・電話・テレビのある世帯数、自動車・バイクの数、交通の便等20項目ほどを勘案して、1994年には2万633村/町内を、95年には基準項目の若干の変更で2万2094、96年には2万8376の貧困村/町内を認定した。各貧困村には年2000万ルピアづつが3年間政府予算から供与された(BPS, 1995, BAPPENAS, 1998a)。貧困村以外にも貧困層はいるわけだが、それは予算上後回しにされた(96年から Tekesra《Tanjung Keluarga Sejahtera 家族福祉預金》, Kukesra《Kredit Usaha Kesejahteraan Keluarga 家族福祉努力融資》として支援事業が始まった。ただし資金は企業献金に頼り、一人当たりの融資額は1000~2000円程度と少なかった)。

貧困村に指定された各村では、村長が総責任者となり、村の下の行政組織である大字(Dusun), 字(Rukun Warga), 隣組(Rukun Tetangga)という系列を通じて「相互扶助」的にIDT政策を実行し、村の有力者で構成されるLKMD(Lembaga Ketahanan Masyarakat Desa 村落社会強靱性委員会)、村の役職者の妻を中心にヒエラルヒー的に構成される婦人組織PKK(家族福祉運動)によって支援

されることになっている。監督官庁はバペナス(国家開発企画庁)、内務省、財務省の3つで、計画段階ではバペナスが調整役となり、実行段階では内務省が調整役となる(BAPPENAS, 1994)。

実際には、大字(dusun)長が中心となって字毎に貧困家庭を特定し、ポクマス(Pokmas : Kelompok Masyarakat 社会集団)をつくる。ポクマスは「30戸を基準とし、講(arisan)や家族計画団体など既存の組織を再編するのよ」と『実施指針』には書かれている(BAPPENAS, 1994, p. 16)。こうして全国に335万戸(1戸平均家族数は5.9人であるから約2000万人か?)の貧困層をメンバーとする12万のポクマスがつけられた(ただし州によっては、ポクマスの形成は遅々としたものであった。西ヌサトゥンガラ州では、94年のポクマスは706、95年806、96年になって1555に増えている。ジャワでもっとも成績の悪い西ジャワ州の場合、スカブミ県では、ポクマスの形成は94年256、95年322、96年313という状況であった)。

インドネシアでは貧困層を2600万人などと算定しているが、それは、全国の州、県/市、村/町内で全戸を5段階の繁栄段階に分類し、最下位の2階層(繁栄前段階と繁栄第1段階)を貧困家庭と認定している数字を集積したものである。どの村に行っても大字毎に全戸を5段階に区分けした表がある。この基準では、家の状態が大きな比重を占めている。すなわち、床が土間である。電気が来ない。来ているも近隣の家から私的に電線を引いて電気を買っている。MCK(水浴、洗い場、便所)がない。室内の通風が悪い、といった基準である。もう一つの基準は経済的なもので、耕地がないか、あっても非常に小

さく、他人の耕地や建設の日々雇用に頼っていて収入が不安定である。食事もあるもの食べておらず、米にキャッサバの粉を混ぜ、おかずはあるものを食べておく。燃料を薪に頼っている。学歴は小学校卒業以下である、といったものである。この基準は判定に対する不満を避けるため、本人には知らされていない。そのために IDT 融資対象の貧困層の特定は話し合いで決められることになった。別に中央統計局の貧困基準は、一人一日 2100 Kcal の食料と若干の非食料必需品（衣服、家、教育、医療、交通費）を購入する収入を基礎として、物価水準を加味して都市と農村を分けて組み立てられている。ただしそれによって貧困層が全国的に算定されてはいない。IDT 融資対象者の選定の典型的なモデルは、繁栄段階基準、一人あたり一日の収入が 500 ルピア（25 円）以下で、かつ大字の集会で同意を得たものという 3 つの基準を基礎にしたものである。

多くの大字の集会で出た意見は、大字の構成員の生活水準はそんなに違うものではないというものである。これはポクマスのメンバーを貧困層に限定するといっても、実際には貧困線のすぐ上に多くの人が存在して明確な線を描くことが困難なことの反映である。そこからは「村人は皆貧しい」「村では皆で一緒に」という発想が出てくる。金が借りられるなら貧困層に分類してほしいという人もいた。また大字長が、ポクマスの経営の維持のために、貧困層で構成されたポクマスのメンバーの中から会長、書記、会計係を選ぶのではなく、必ずしも貧困層とは言えないが、経営手腕があり、皆から尊敬を集めている人を入れるという操作をしている例も少なくなかった（San Awan, pp. 13, 44-45, および筆

者の聞き取り）。

ポクマス会員の融資対象となるビジネスについては、村の役職者や郡の各省庁出先機関の職員や村の名士、村に派遣された学生ボランティアなどによって構成される相談員の助言と、会員の協議を経て、各自の融資対象事業が決められる。村落社会強靱性委員会（LKMD）と村長および郡役場の承認を受けた後、ポクマス単位で政府の農村開発金融機関である BRI（Bank Rakyat Indonesia インドネシア国民銀行）地方支店から直接融資を引き出し、ポクマス会員一人当たり約 10 万ルピア（約 5000 円）ほどの融資が配分される。抵当はいらない。国（大統領）から支出される IDT 資金はポクマスに対しては贈与だが、ポクマスから各メンバーには融資の形を取り、その後うまく運用すれば利子がふくらんでより大きな基金となっていくことが想定された。

融資条件は各ポクマスで決めてよいが大抵は 5～6% の利子を最初に天引きされ、1 カ月毎に 10 回などに分けて返済する。返済できないと次からは借りられない。返済するとまた借りられる、あるいは利子などで基金が膨らんでくるとより多額を借りられる。返済率は当初はかなり高かったので、2 年目は返済された資金と利子、および新たに供与された 2000 万ルピアを貸しに出す。3 年目にはさらに 2000 万ルピアが加わる。各ポクマスでは、返済された資金はポクマスの基金として、以後次々と融資する元手になる。

融資はポクマスのメンバーにより、家畜購入、屋台・行商の仕入れ増大、竹などの原材料拡大調達などにより、全国いたるところで収入の向上が見られ、あるいは家畜のように貯蓄の一形態として子どもの進学に役立てた

り、家を改修するなどの生活改善に当てられた。その意味では、この国民運動は貧困層に直接役立ったという点で画期的な意味があった。統計上は、貧困層は94年の2600万人から95年の1600万人へと38%も減少したという数字もある(必ずしもIDTだけの成果ではなく、この間の経済成長も勘案しなければならないが)。しかし一方では無視できない各種の問題点もあった。

### 3. IDT 実施上の問題点

IDT 融資は村の人口に関わりなく一村2000万ルピアが支給されたので、一人約10万ルピアとすると平均年200家族が借りられる計算になる。筆者がジョクジャカルタ州で見た限りでは、各村では、各大字に平等に配分されていた。各大字でポクマスが1つの場合は3年間配分が回ってくる。3つだと1回だけしか回ってこない。3つ以上だとより少ない額が各大字に配分されることになる。貧困層が少ない村では何回も借りている人がいた。貧困層が多いときはなかなか全員には行き渡らない。極端な例はジャカルタで、ある町内では1821貧困家庭が認定されて90ポクマスがつくられた(ただし住民票をもたない非合法居住者は加入できない)。これでは一戸当たり融資をより少なくしても(3年分融資合計の1戸当たり平均融資額は3.3万ルピア1600円)、より少数割合の貧困家庭にしか融資できない(Mubyarto, 1998a, Chap. 9)。

南カリマンタン州バンジャルマシ市でも、94年度のIDT融資が4つのIDT町内42ポクマスに平等に配布されたため、60人のメンバーがいるポクマスでは一人当たり2.5万ルピア(1250円)しか融資できなかった

(Jawa Pos, 1966. 1. 26)。

表からも伺えるように、人口の60%と貧困層の56%はジャワに住んでいるが、IDT村/町内数では22%にすぎない。とくにジャワ都市部では貧困層が全貧困層の24%でIDT数は2.4%である(農村部は貧困層32%でIDT数20%)。一方スマトラは人口20%、貧困層20%でIDT数32%、その他地域では人口20%、貧困層24%でIDT数46%である。IDT融資はジャワの都市部では非常に薄く配分され、ジャワ農村部ではかなり薄く配分され、スマトラとその他の地域ではかなり厚く配分されたことがわかる。

ジャワ以外の外島では一村あたりの人口が少ないところが多く、一人当たりの融資額も大きくなった。スハルト政権では、大統領指令による地域振興費は行政単位で配分する仕組みがあった。たとえば村落振興費(Bantuan Desa)も各村均等に配分されたので、1974年から86年にかけて全国の村/町内の数は5万101から6万7974に1万7873も増えた(単純平均すれば86年で2600人/村:ジャワ4400人/村、スマトラ1600人/村、その他1690人/村)。そのうち1万2681(71%)はスマトラで増えた(9582→2万2263村)。内務省は増大する村役場建設費や村役人手当に対抗して81年に、500戸2500人以下の村はつくれないという規則を作った(実際には表に見られるように多数存在する)。

1979年の村落法は、全国の村をジャワの村をモデルにして社会基盤なき画一化をしたが、こうしたなかでスマトラの伝統的村落共同体は寸断された。イスラムの強い地方で村役人層はゴルカル(政府与党の職能集団)に組み込まれた。新しい村長と村役人は給与がわずかなため(salaryではなくhonorarium

州別・地域別人口/貧困層/村数/IDT 村数

(1993年。村数、都市人口比率は95年)

州	人口	都市部 貧困層	農村部 貧困層	合計 貧困層	村数	一村当 平均人口	町内数	一町内当 平均人口	村/町内 数合計	農村 IDT数	都市部 IDT数	都市人口 比率
D. I. Aceh	369万	7万人	43万人	50万	5355	547	112	6766	5467	3097	35	20.5
North Sumatra	1081	49	84	133	4699	1356	405	10970	5104	1816	64	41.1
West Sumatra	420	8	48	57	1749	1801	408	2582	2157	705	31	25.1
Riau	367	8	33	41	1036	2324	168	7501	1204	619	33	34.4
Jambi	224	6	24	30	1004	1623	102	5957	1106	444	17	27.2
South Sumatra	688	40	63	102	2418	1981	218	9559	2636	849	48	30.3
Bengkulu	132	3	14	17	1026	956	79	4297	1105	476	7	25.7
Lampung	643	11	64	75	1754	3319	112	8075	1866	746	12	15.7
DKI Jakarta	880	50	-	50	-	-	265	33195	265	0	11	100
West Java	3780	233	229	461	6689	3238	415	38875	7104	1411	208	42.7
Central Java	2927	153	309	462	7863	2535	650	14366	8513	2319	205	31.9
Yogyakarta	292	22	12	34	393	3115	45	37646	438	105	22	58.1
East Java	3338	170	272	442	7734	2932	666	16069	8400	1813	235	32.1
Bali	286	11	16	27	565	3321	79	12404	644	92	19	34.3
West Nusa Tenggara	355	14	55	69	521	5526	61	10963	582	298	32	18.9
East Nusa Tenggara	346	7	68	76	1681	1775	211	2279	1892	1806	86	13.9
East Timur	81	2	28	29	442	1829	-	-	442	434	8	9.5
West Kalimantan	349	13	74	88	1307	2092	58	13036	1365	770	14	21.7
Central Kalimantan	154	5	27	32	1068	1120	98	3537	1166	977	8	22.5
South Kalimantan	278	11	40	52	2058	942	111	7508	2169	855	25	30.0
East Kalimantan	214	12	18	30	997	1071	118	9126	1115	905	10	50.2
North Sulawesi	258	5	25	31	1160	1643	276	2460	1436	583	35	26.8
Central Sulawesi	185	3	17	19	1254	1157	85	4707	1339	883	14	21.9
South Sulawesi	735	26	40	66	1803	2923	493	4213	2296	878	56	28.3
Southeast Sulawesi	150	3	14	16	680	1710	165	2031	845	450	13	22.4
Maluku	200	4	44	48	1443	1046	73	6736	1516	1442	75	24.6
Irian Jaya	183	6	39	44	2149	632	83	5676	2232	2228	52	25.8
Total	18914	881	1700	2581	58848	2060	5556	12224	64404	27001	1375	35.9
Total on Java	11215	628	822	1450	22679	2888	2041	22863	24720	5648	681	41.6
Total on Sumatra	3923	132	373	505	19041	1459	1604	7138	20645	8752	247	29.2
Total other area	3775	121	507	626	17128	1643	1526	6289	19039	12601	447	25.4

Statistik Indonesia 1995, Departmen Dalam Negeri [1996], Gunawan [1997], Perpindahan dan Urbanisasi di Indonesia, 1995 より作成

《手当》。たとえば96年のジャワの村長も手当は9万ルピア約4500円であった), 必ず副業をしていて、しばしば村にいない。村が増えても郡は増えなかったの、スマトラにおける郡役場の監督する村は1956年の平均9から75年には14, 86年には30に増えた(Kato)。村組織の支援がないとうまく機能しないポクマスの例が全国に現れた。IDT計画がもっとも順調に行われたのはジョクジャカルタ特別州とバリで、もっとも順調に行わ

れなかったのは西スマトラ州と東チモールであったといわれる(BAPPENAS, 1998a, p. 42)。

西スマトラ州パサマン県では、94年のIDT融資の返済率は3%であった。イパルマン(35歳)は漁船の労働者であったが、45万ルピア(1円は約20ルピア)を借りて小船と網を買って失敗。魚を継続的に捕るためには各種の網が必要なことを知り、漁船の労働者に戻った。アリ(30歳)は50万ルピアを元手に

生魚を買って干魚にしてもうけようとし、値が下がったり腐ったりして失敗。タバ(70歳)は合計55万ルピアを借りてピーナツを植えたが、ねずみと猪に食べられて失敗、その後70本のみかんの木を植えた。ポクマス長からもIDT相談員からも融資を返済するように言われたことはない。監視がないのでときには(ビジネス用でなく)消費物資を買うという(Mubyarto, 1998a, pp. 41-45)。

ここで見られる問題点は、村でIDTは融資であり返済しなければならないというシステムがよく教えられていないこと、また返済を確実にするためには確かな投資をしなければならない、そのためには融資前に相談員とよく相談し、ポクマスで協議し、村落社会強靱性委員会(LKMD)と村長、郡の承認を得るといふシステムが機能しているとは思えないこと、さらに融資取り立て実行を監視する村と郡の役場の監視が行き届いていないことである。バベナスのIDT報告書も、計画の成功は、コミュニティーの役場、相談員、民間などの一致協力が鍵を握るとしている。また、州/県/郡/村といった上部機関の指導/推進/訓練によって成果が決まるとも書いている(BAPPENAS, 1998a, pp. 33-34, 38)。また、マイクロクレジットの一般原則は、最初は5000円程度の融資で毎月/毎週返済する行動パターンをまずつくらせ、返済できる度に徐々に融資を増やしていくというやり方である。貧困層いきなり多額の融資をすると失敗することが多く、返済もできない。たとえば5000円程度でにわとりを飼って病気で死なせても、その程度の借金なら何とか返済できるが、多額になると返済できない。

東カリマンタン州の報告によると、全戸数が235と少ないS村では、一人の融資額が50

万ルピア(2.5万円)と大きい。その結果、融資を消化する能力のある人が優先され、初年度の融資を借りた86戸は、ほとんど繁栄段階で貧困層に入る52戸以外の人たちであった。彼らはバイクを買う資金の足しにしたり、屋台の品数を増やして収入向上につなげた。真の貧困層は返済の焦げ付きを恐れて借りなかった。また、辺境の地域では、市場から遠い問題があってほとんど成果を上げられなかった(Mubyarto, 1998a, pp. 260-63)。一方、高額融資を利用して牛を買い、肥育あるいは子を産ませて利益を上げたといった成功例も数多く報告されている(同p. 230)。東ヌサテンガラ州のように、牛が死ぬとポクマスのメンバーが5000ルピアづつ出し合って補償することを決めたところもある(同p. 210)。

北スラウェシ州の報告によると、あるポクマスではIDT融資は政府からの贈り物で、必ずしも返さなくともよいと考えられ、日常の消費に使われた例(これは各地で見られた)や、ポクマスが共同の海上養殖の装備を買い、収入は再投資と利益の一部をポクマス・メンバーに配分して、返済は考慮されなかった例があげられている。また、融資10万ルピアにたいして月々の返済を利子なしの2500ルピア(40カ月返済)にしたため、返済率が非常に悪い例もある(Mubyarto, 1998a, pp. 274-78)。これも指導・方針がよく行き渡っていない例である。

こうして97年時点でのバベナスの調べでは、94年度の融資総額4125億ルピア(260億円)中、返済平均52%、ジャワでは117%であり(2回目以後の返済を含む)、95年度の融資の返済平均は25%であった(BAPPENAS, 1998a, pp. 27-28)。内務省村落社会開発局の



調べでは96年5月時点で94年度(94年4月～95年3月) IDT融資の返済率は、全体で42%、ジャワ以外で33%、ジャワで123%、ジョクジャカルタ特別州で210%であった(Berita Nasional, 96. 6. 25)。未報告の部分もあろうし、返済されていなくても有効に使われているケースもあるが、「融資の2/3はモニターできなかった。とくにジャワ以外の島と都市部で機能しなかった」(バベナス担当官 Tatag Wiranto とのインタビュー, 98. 8. 21) という非効率運営は、全体としての「上からのマイクロクレジット」に深刻な疑問符をつけるに足る額である。IDT 責任者ムブヤルト教授によると、ポクマスの成功率は、ジャワ、バリでは非常に高く99%を達成した所もあったが、スラウェンでは17%、ヌサテンガラでは18%、スマトラでは27%であった(Kedaulatan Rakyat, 96. 6. 18)。

地域によっては、政府の上部機関が IDT の意義をよく理解せず、ポクマスを信用しないでメンバーの融資対象に口を出し、参加型自助努力ではなく政府の上からの命令のようになってしまっている、村落社会には自身で問題を解決する自由を与えるべきだ(ポクマス設立の自由も含めて)とムブヤルト教授は言う(Berita Nasional, 96. 6. 25, Suara Pembaruan, 97. 12. 11)。

村によっては貧困層にマイクロクレジット融資を分けてしまうよりも、ポクマスの財産として漁船や魚の養殖いかだを買ったり、東南スラウェン州の乾燥地に見られるように、200カ所ほどの井戸を掘って3200haに乾季でも作物を植えられるようにすることが何よりも優先すべきであるような地域もある(Suara Pembaruan 98. 7. 19)。

汚職に関しては、村長などが「行政経費」

と称して融資の一部をピンはねするケースが出ている。また裁量を効かせて、1家族ごとの融資であるはずのものが、同じ家族の父、母、息子のそれぞれに(合計3倍の)融資が行われたケースもある(Berita Nasional, 96. 1. 26, Suara Pembaruan, 97. 7. 8, 10. 8 & 23)。

#### 4. ジョクジャカルタ特別州2村の IDT

筆者は、過去2年間 IDT 計画の調査に携わってきた。1997年8月に名古屋大学国際開発研究科の海外実地研修の一環として、院生を連れて提携先のガジャマダ大学政治社会学部の先生と一緒に、ジョクジャカルタ特別州の2つの IDT 村(平野部の村と山間地の村)で2つずつのポクマスを2週間調査したのをきっかけに、98年3月と9月にも単独で追加調査を行った。その間、バベナス(国家開発企画庁)、県、郡、村レベルの責任者にもインタビューし、資料収集する一方、約30名の4つのポクマス(IDT 融資の経営のために組織された社会団体)の長およびメンバーに、親・兄弟・子どもの学歴・職業・収入源を時系列的に聞き、そこに IDT 融資が入ってくることによって、生計にいかなるインパクトを与えたかをインタビューし、1年おいて大部分の家庭を再度インタビューした。

ジョクジャカルタ特別州スレマン県の内務省農村社会開発局の報告書によると、県内での1996年度 IDT 融資事業6689件のうち、家畜関係(ヤギ、にわとりなどの購入基金)46%と小売り・行商の資金35%が圧倒的に多く、その他6%が家内産業、4%が工芸関係などとなっている(Laporan, 1997)。ジャワのような1村当たり人口の多いところでのポクマ

スのメンバー一人当たりの融資約10万ルピア(5000円)という規模では、家畜の肥育がもっとも適当である。家畜の中ではヤギがもっとも多い。世界一のイスラム人口を抱えるインドネシアではヤギをよく食べる。10万ルピアはヤギ1頭の値段に等しい。しかもヤギは育てやすく丈夫で子どもをよく産み、財産を増やすことになる。また女性による小さなワルン(何でも屋 warung)の経営や行商は実に盛んである。1970年代の「緑の革命」に伴う鎌の導入によって女性の農業労働の機会が減った結果、多くの女性が行商に流れたという実証研究もある(Gerke)。

筆者が調査した一つめのM村は、スレマン県の国道筋から10kmほど入った水田とサトウキビ畑の農村である(回りの村も同じ)。ジョクジャカルタ市まではバイクで30分ほどで行けるので、通勤も結構多い。M村の戸数は2096戸、人口は8749人、12大字(dusun)、35字(Rukun Warga)、84隣組(Rukun Tetangga)からなる。村役場の97年データでは、公式の「就業人口」4619人のうち、農業2116人(46%)、農業労働者847人(18%)で2/3を占める。しかしこれは各人の主要職種を示すにすぎない。4大字にまたがる36haのある農民組合(kelompok tani)297戸の土地所有状況を見ると、最小300m<sup>2</sup>から6400m<sup>2</sup>まで平均1221m<sup>2</sup>で文字通り一反百姓が大部分である。ほぼ全員が農業だけでは生活できない状況にある。実際には、農業労働者は家畜を飼い、豆腐をつくり、妻は行商をしているなど多様な就業構造がある。具体的には、村の工業としては、公式データは職人168戸としているが、食品加工(豆腐187軒、テンベ《大豆発酵食品》23軒、菓子38軒)、竹細工(かご、壁)32軒、しゅろ縄

《屋根裏などに使う》19軒、(い草などの)マット225軒、家具10軒、ほうき4軒、その他レンガづくり3軒、精米所6軒などがある。

村役人は9人だが、公務員307人(教員/郡/県/州役場/軍勤務を含む)、年金生活者78人、および月給制の民間企業勤務(すべて村外)453人という数字は、村がいかに村外と結びついているかを示している。ちなみに村のバイク1317台というのは6割の家がバイクをもっているということを示す(自動車は24台)。学生も多い。幼稚園2=117人、小学校7=1188人、中学校1=475人、高校3《私立2》766人は他村からの通学も含むし、他村への通学も多い。教員は計218人である(村外居住者も含む)。村の大卒は117人、専門学校卒は133人であるが、籍だけおいて村外で就職しているものが多い。村にいるのは「各大字で5人ぐらいだろう」という。

村のIDTボクマスは4大字で1、6大字で2、2大字で3合計22つくられた。IDT融資の年2000万ルピアは他の村もそうだが、各大字に平等に配布されたので、ボクマス・メンバー(貧困層)の少ない大字には一人当たりでより多くが配分されたことになる。村のメンバー総数は648(村の戸数の31%)、そのうち98戸は融資を借りたがらない。今の資金で足りている、過去に借金の返済に苦しんだことがあるというのが主な理由である。

大字W(155戸)のボクマスはマタハリの一つだけで構成員40戸、うち融資を借りている人は28人であった。IDTが始まってから、一般に大字長はまとめ役で大変忙しくなったが、この大字長は「全然。全部ボクマス長に任せている」という。ボクマス長のナシル(Natsir)さん(仮名。以下同)は61歳、敬虔なイスラム教徒で、敷地に礼拝所をつくっ

ている。軍の民間支援（ABRI masuk desa）で建ったという。長年隣組長もしており、ワルン（小さな店）も4つもっている。父の代に4000 m<sup>2</sup>の田を買った。年に一度村で生産するタバコの仲買をやる。「いい葉なら76万ルピア/tで買って100万ルピアで売る。4トン積みトラックで出して50万ルピアのもうけになる」といった話を聞くと「どこが貧困層か？」と思う。家もしっくい立派な家である。「彼は商売の才覚もあるが、何よりも尊敬されている」と大字長は言う。ナシルさんがポクマス運営のために意図的に送り込まれたのは明らかだった。それでもIDT融資は末っ子の高校進学に役立ったと言う。

M村ではポクマスの多くが月500ルピアの貯金を義務づけている。しかしポクマス・マタハリでは1000ルピアの貯金を義務づけている。さらに15万ルピアまでは5回で返済を義務づけている。次の20万ルピアを借りるために3回で返済し終わっても利子は最初に天引きするので変わらない。こうしてポクマスへのIDT融資合計510万ルピアは97年には貯蓄と利子を併せて1053万ルピアと約倍に増えていた。一人当たりの融資も30万ルピアが可能になっていた。焦げ付きは「まだ一人も出していない。」

ザムザニさんは52歳、6人の子をもつ農業労働者である。所有地は家の300 m<sup>2</sup>だけ。毎日の雇用畑仕事以外に8年前から奥さんがわとりの仲買をするようになった。亭主も手伝い、1日15羽ほどを市場で売って細々と暮らしてきた。IDT融資では表の部屋に窓を開け、ワルン（小さな店）をつくった。たばこ、野菜、砂糖、アイスなど実に少量少品種しか売っていないが、これまで3回のIDT融資（10万、15万、20万ルピア）で徐々に品数を

増やしてきたという。

スマルディさんは35歳、農業職業学校を卒業後繊維工場に勤めたが、朝から晩まで働いて月給2.3万ルピア。1年でやめた。その後Bangkoという闘鶏用兼肉用のわとりを飼うようになった。97年に会ったときはbangkoを30羽とプロイラーを1000羽飼っていて景気がよかった（それでも病気で500羽が死んだりして不安定だった）が、経済危機で輸入の大豆を含む飼料が値上がりし、倒産したと聞いていた。「倒産したのではなく、一時中断しただけ。建設や畑の日雇いで食べている。」「農協系の貯蓄組合（kooperasi simpan pinjam）で借りられるのはせいぜい3万ルピア、IDTは15万ルピア、それでも資金の一部になったにすぎない」という。まだ独身である。収入が不安定で結婚の決意がつかないのだと近所の人は言う。

字Bはより貧しく、229戸中63戸が2つのポクマスを構成している。ダリア1のポクマス長カスディさんは57歳で7人の子持ち。小卒で建設などの仕事をしてきたが、10年前から竹の家具（ベンチと寝台）作りを始めた。子どもが4人手伝えるので、資本さえあれば大きくできる。不況下で売れるのかと聞くと、仲買がきて全部買って行くので問題ないという。97年に親の葬式で以外に出費があり（？前年、セメントの家に建て替えた）、材料が買えなくなって、一時他の竹家具屋に働きに行っていたが、20万ルピアほどの資金ができればまた始めると言う。

ワギオさんは50歳ぐらい（本人も正確に覚えていない）。竹壁作りをしている。1本1000ルピア（98年には2000ルピアに値上がり）の竹を50本単位で買って、10日間で竹の外側を使った壁6枚と内側を使ったより安い壁

24枚を作る。竹の獲得には競争があり、いつでも手にはいるという訳ではない。IDT融資は竹をあらかじめ買って置いて、いつでも切れるようにしておけるので、安定生産に役に立つと言う。融資の残りは子どもの学費に充てたと聞いた。学費は高い。成績がよくなくて私立に行かなければならないと一層高くなる。中学校でも「月2500ルピアかかる。」

アディさん(45歳)の小さな家は土間と竹壁、竹ベットの真に貧しい家である。17歳の長男も小学校は1年だけで終わり、目下建設日雇いの仕事をしている。夫も小学校未卒、市場の駐輪場の整理係を生きがいにしている。普段は帰ってこない。アディさんは28年間ふたつきの竹箱を作っている。週に5本竹を買って表皮の竹箱(tumbu)を10個と内皮の竹箱(besek)を40個(一辺23cm。1つ1500ルピア75円)作る。過去28年間ずっと同じ量を作ってきた。竹をより多く買ってより多く作るのは無理、融資はいらないと言う。ムリンジュ(melinju)という木の実を煎って4つほどをカナツチでたたいてせんべいのようにしてから揚げるスナック(emping)を作っている女性(52歳)も、同じように融資はいらないと言った。ムリンジュの樹を敷地内にもっと植えればどうかと聞くと、暗くなるし、子どもがこの仕事を継ぐとはとても思えないと答えた。「融資をもらって材料購入を増やすと夜も寝ずに働かなければならないね」と冗談を言って二人で大笑いした。彼女もアディさんと同じような竹壁と土間の小さな家に住んでいる。現在の技術水準で竹箱やスナック菓子をつくっている以上、収入向上はどうにもならないと思った。

二つめの調査村、ジョクジャカルタ特別州クロンプロゴ(Klon Progo)県K村は山また

山の山村である。水田はない。山村が概して貧しいのは、水不足のために乾季の農業ができないからである。村を流れる川も乾季には干上がる。谷間の家はまだ井戸水が出るが、山間の家は泉のわずかな水や雨季に貯めた大きなセメント製の貯水槽に頼ることになる。それでも山間部には木材用の木々や、近年農業省が推進したカカオの樹が一面に植えてある。村の主要産業はヤシ砂糖(ヤシの花のつぼみを切り取って、出てきた樹液を集めて煮詰めて固めた黒砂糖状のもの)で、住民の96%が携わっていると役場の人は言う。

96年の村のデータによると、K村の戸数は1168、人口は5586人、9大字、24字、79隣組からなる。公務員数36人はM村の12%という少なさである。村役人は7人、あと軍人6人、教員、近くの郡役場への勤務などである。

M村と違って村の財産としての職田はわずかしかなく、村役人は政府から月々の手当をもらっている。97年当時村長で9万ルピア(4500円。98年4月から12.7万ルピア=1800円に「あがった」)、助役7.5万ルピア、開発などの担当職員で6万ルピア(98年4月から7.5万ルピア)であり、副収入がないと生活できない(子どもにしかるべき教育を受けさせられない)水準である。ちなみに村長は1.5haの土地をもっているが、家の壁は竹壁である。各部屋を仕切る壁は薄い合板一枚で高さは2mほど。そこから上、屋根裏までは2mほどの高さの空間で全部つながっている。泊めてもらった日々は蚊取り線香が効かなくて困った。

村の中学は1、高校なし、大卒3人。バイク25台(96年も98年も同じ。自動車は4台)というのは、M村1317台と比べるとあまりに

も少ない。と同時に、「そんなはずはない。50台はあるはず」と、元警察軍将校で字長兼農民組合長のカスディさんは言う。とにかくK村の統計には信じられない間違いがよくあるし、M村にある各種資料もつくられていない。ポクマスは完全に維持されており、焦げ付きを出したのもいないと村長は言う。しかしカスディさんは、ポクマス長一人一人に確かめないと分からない。とくに最貧困層を抱える各大字の第一ポクマスには返済が滞っているものがあるはずだと言う。

K村では9大字すべてでIDT融資の緊急度(貧困度)に応じて3つつつ合計27のポクマスをつくり、3年3回の融資を各大字の1ポクマスに順に配布した。それでもメンバー総数730戸(村の62%加入)は、貧困層の基準である5つの繁栄段階の下2つの段階の戸数が94年で1158(99.4%)であるのと比べると著しく少ない。「村人すべてが貧しい」としばしば聞かされた。しかしながらポクマス・メンバー(貧困層)を一戸一戸回って家の状態を知り、生計の道を聞いてみると、「なぜ貧困層と言えるのか」と疑ってしまうような人も少なからずいた。あるポクマスの長と会計係にインタビューする機会があった。その長は木工所を経営しており、会計係は木材の仲買人で、明らかに貧困層とは言えない。ポクマスの健全運営のために送り込まれ、選出された人々であり、彼らもそれを自認していた。

筆者が調査した2つのポクマスのうち一つは山間部にあり、もう一つは谷間にある。谷間の大字Pのポクマス・メンバーであるジョコさん(60歳)は、夫婦と中卒の長男(20歳)がそれぞれ日雇い労働者で、必ずしも毎日はない日々雇用に依存、加えて2500m<sup>2</sup>(0.25ha)の土地の数十本のヤシから砂糖を取る仕

事をしている。あと小学生と3歳児がいる。ジョコさんは5年前にリューマチになって働けなくなった。IDT融資ではにわとりを5羽買ったが、1年後に病気で死んだ。にわとりは雨季から乾季への変わり目によく病気になり、あつと言う間に死ぬ。融資は返済できなくなった(にわとりで失敗したメンバーはほかにもいた)。もう二度と借りたくないという。村でもっとも貧しい家の一つであった。

大字Pのもっとも貧しい人たちのグループである一番目のポクマスの長スサントさんは44歳の大変元気なおじさんであった。5人兄弟のうち3人は、カリマンタンと南スマトラに移住して、2haを耕すとともに農園労働者として働いている。スサントさんの土地は今では0.5haであるが、親から引き継いだ土地の半分は川に侵食されてなくなってしまったというので驚いた。各種の日雇いのほかに25本のヤシの木から砂糖を取り、川で砂金を採っている。砂金採りはK村の一大産業である。IDT融資では最初にわとりを買ったが、2回目はヤギ、その後はテンペ(大豆の発酵食品)にも使った。2匹の牛も飼っていた。「あれはIDTでは無理だ。この村の融資は平均7万ルピアで子牛は55万ルピア。(木材用の)木7本を70万ルピアで買って買った。1年肥育して今は1匹100万ルピアだ。」「それでもIDTの融資は7万ルピアだ。貯蓄組合(Simpan Pinjam)だと借りられるのはせいぜい1万ルピアだ。IDTは高利貸に頼らずに低利の融資を借りられる貴重な機会だ」とIDTを高く評価する。村に入るとほとんどの人が高い評価をする。ただ真の貧困層は、少額の借金でさえ返済に苦勞した経験をもち、慎重になってしまう。たとえ融資を受けてもうまく軌道に乗せられないケースが少なからずある。

ムジオノさん(44歳)は大字Pの2番目のポクマス長である。小卒でずっと日雇いをし、0.5haのヤシ畑から砂糖をつくってきた。長だけあって見るからにやり手で、コンクリートの立派な家もほとんど家族労働だけで安く建てたと言う。客間もしっかり飾りつけていた。IDT融資は10万ルピアづつ5回借り、いづれもヤギを買った。「誰でもやっていることだが、形だけ事業をしたことにして子どもの教育費にも使った。」ヤギは今5匹いるが、これまでに3匹売って子どもの学資に充てた。

比較的めぐまれた第3ポクマスの会計係ティティさん(40歳)は夫が村外の中学の先生である。「公務員はポクマスに入る資格が認められていないはずだが」と聞くと、妻は別だと言う。「今は村の子どもの100%が中学に進学している。高校は50%、大学は0.25%だ。IDT融資ではヤギを買った。今5匹いる。次々生まれる。それを次々売ると子どもを進学させられる。」ヤギの威力はたいしたものだと感心した。ただし大学にやるためには土地か木を売る必要がある。「私大でもやれるか?」と聞くと「何とかなる」と答えた。

この山村では結構木を植えている。谷間の大字ではキャッサバをたくさん植えている。キャッサバの葉はインドネシアの代表的な野菜である。ヤギの食べ物には村では完全に自給できると山間地の人も答えた。高原の同州グヌンキドゥル県ではまだまだ木が少なく、低地で生産されたトウモロコシの茎や葉をヤギの飼料用に商人がトラックで大量に売りに行っており、「私たちはもうかるが、ポクマスの人たちはねえ…」と言っていたのだが。

山間地の大字Sのスジマンさんは38歳、学歴は小卒、4人の子どもを抱える。20本のヤシから砂糖をとる仕事のほかに(インタ

ビューの日は砂糖の塊を9個つくっていた=1800ルピア)、日雇いの仕事(午前8時から午後1時までで2000ルピア=100円)、小さな畑では乾燥に強いキャッサバと、雨季には野菜を植えて自家消費する。ヤギが一匹、にわとりが二匹いる。IDT融資では1回目はにわとりを買った(典型的なケースは雌鳥を4羽と雄鶏を1羽買って卵と肉用にする。ひよこを20羽買って肥育することもある)。しかし病気で死んだ。融資はヤシ砂糖と日雇いの金で何とか返した。2回目は雌のヤギを一匹買った。子どもが生まれたが死んでしまったという。えさは草だけで購入することはない。スジマンさんも貧困から脱出する展望を見出し得ていない。

ラシヌムさん(55歳)は60歳代の夫と二人で暮らしている。5人の子どもは小中学校(5番目は高校)卒業後すぐに村を出て行って、ジャカルタや中部ジャワの地方都市プルウォケルトなどで就職している。仕送りは全然ないことはないがほとんどない。1ha弱の土地に木を植え、ヤシ砂糖をつくり、にわとりを7匹飼って卵を売り、少しばかりの大豆を買ってテンベ(大豆の発酵食品)も売ってきた。子どもの教育費などの出費の時には木を売ってきた。IDTではヤギを買い、目下4匹いる。ラシヌムさんたちが老齢化すると子どもの一人が帰ってくるのだろうか?98年に行ったときは村のあちこちに都会で失業した息子が帰ってきて、親を喜ばせているという話を聞いた。そういう人たちにインタビューしてみると、奥さんは都会のセンスが身につけていて、村でずっとやっていくつもりはないようであったが。

## 5. 今後の展望

IDT 計画の意図は、貧困撲滅国民運動を展開すること、開発計画の平等化と先鋭化を図ること、回転資金のもっとも必要とされる社会（の下層）への提供にあった。国民運動については、まさにその名に値する計画であった。この種の計画につきものの、予算がどこかに消えてしまうという問題については、中央のモニター・システムがかなり働かなかったものの、各ポクマスが、メンバーの融資計画を検討し、村落社会強靱性委員会と村長、および郡役場の承認を経て、直接インドネシア国民銀行(BRI)地方支店から融資を引き出すという方式は、汚職の可能性を非常に低下させた、と各地で聞かされた。次の平等化についても、これまでの政府金融とは違って、大規模融資計画でありながら抵当を架さない（代わりにポクマスという小グループを組ませて責任をもたせる）という方式のために、貧困層にターゲットをしぼり、参加型とエンパワメントを引き出すことが可能になったとは言える。ただし、ポクマスの運営問題およびそれを直接監視する郡と村レベルでの行政組織の質の問題が直ちに表面化した。各村（とくに大字）で貧困層を特定するという方式のために、貧困層より少し上の階層が参入することは避けられなかった。またポクマスの運営にあたって、貧困層とは言えないがその経営能力のためにポクマスに入って指導するように期待された人が各地に出現した。一方、これまで少額の負債にあえいできたにがい経験をもつ貧困層の最下層の人たちがかなり参加していないという問題や、村によってはその返済能力を疑問視し、融資しないという現象も現れた。

そうした問題点はある、ジャカルタやアジア開発銀行やガジャマダ大学で、計画への否定的見解を耳にしたものの、実際に村に入って村役場の人たちやポクマス・メンバーと話してみて、どのように使われているかを詳細に聞いたところ、ほとんどの人が非常に肯定的な評価をしていた。これには深い印象を受けた。

結局、筆者は、ボゴール農業大学出身の農村社会学者ムフタル・サルマン (Mughtar Sarman) が書いた論文「貧困と国民経済の活性化：IDT 計画の教訓」の結論に共感する。サルマンは言う。「多分、IDT 計画を失敗と評価するのは間違いであろう。IDT は、とくに国民経済の強化に関連した社会のエンパワメントを引き出した。各地域から、IDT 融資は非常によく回転（返却・再貸出）しているという多くの報告が寄せられている。」「しかしながら否定的な側面も無視できない状況にある」(Sarman, 1997, pp. 41-42.)。

フィリピンで非常に成功した協同組合の組合長がロンドンでの表彰式に出席したとき、選考の秘訣は何だったのかと質問を受けた。その答えは「100 回失敗することだ」というものであった (Operario, 1994)。農民の所得向上のキーは農協の組織化である。貧困層の所得向上のキーはマイクロクレジットである。山間地に入植して焼畑をして、自然破壊と非持続的農業と市場の欠如に直面している貧困層の所得向上のキーは（社会林業の発展形態である）家族林業である、といった基本戦略が設定できたら、実施段階においていろいろ失敗はあっても、軌道修正をしながら戦略設定した方向に進んで行くのが、政策論のあり方であろう。実施したら問題点がいろいろ出て来たので否定的な評価をした、というので

は、長期的に開発を成功させる可能性が小さくなる。フィリピンの農協の「100回失敗」は多すぎるだろうが、学ぶべき深い教訓を示唆している。

パペナス（国家開発企画庁）で質問した。

「もし IDT 計画の 1/3 が成功しているなら、それは約 7000 村ということになる。今後こうした村のフォローアップをどうしていくつもりか？」答は「PPK に引き継がれる」ということであった。PPK (Program Pengembangan Kecamatan 郡開発計画) は、郡と村の連携を深め、開発能力を高める目的をもち、貧困緩和の国家的努力の一環として位置づけられる。PPK は、1998 年の初年度、全国 3841 郡のうち 350 郡からはじまり、翌年は倍以上の郡に拡大、その後さらに拡大される予定である。指定された郡は人口数に応じて年 2.5~7.5 億ルピアを一括支給される。ただし郡人口がジャワでは 2.5 万人以上、その他では東チモールを除いて 1.5 万人以上の郡に限られる。郡は傘下の村を 2 つに分け、1 年目は半分の村に計画規模 0.5~1.5 億ルピアのプロジェクトを提出させる。村は村落社会強靱性委員会 (LKMD) を中心に参加型のプロジェクトを 2 つまで用意する。プロジェクトはインフラか融資関係で、各村の代表や郡の職員からなる郡でのフォーラムにかけられ、妥当なプロジェクトの採用が決定される (BAPPENAS, 1998b)。日本の地方自治体が中央から補助金をもらうときのように、自治体間競争原理を導入するわけである。「もし IDT 融資計画が成功しているなら、その資金をより大きくするためにここに出せばよい」とパペナス担当官は言った。

## 参考資料

- 岡本真理子 [1995] 「農村小規模信用貸付市場におけるセミフォーマル金融機関の意義と可能性」『開発援助研究』 2 (4)。
- 海田能宏「農村開発研究—バングラデシュの農村開発のための共同研究—」『国際協力研究』 7 (2)。
- 北原淳「東南アジア農業農村研究の成果と課題」『アジア研ワールドトレンド』 No. 34, 1998
- 木村宏恒『フィリピン：開発・国家・NGO—カラバロン地域総合開発計画をめぐる—』 1998, 三一書房, 第 4 章「地域総合開発という枠組み」各紙 (Suara Pembaruan など) の IDT 関係記事 BAPPENAS dan Dep. Dalam Negeri [1994], IDT Program Implementation Guidance.
- BAPPENAS [1998a], Pemihakan dan Pemberdayaan Masyarakat : Pengalaman dari Pelaksanaan Program IDT (社会の側に立ったエンパワメント : IDT 計画遂行の教訓)
- BAPPENAS [1998b], Program Pembangunan Kecamatan (国家開発企画庁『郡開発計画』)
- Biro Pusat Statistik [1995], Penentuan Desa Tertinggal 1994 (中央統計局『貧困村の決定』)
- Departmen Dalam Negeri [1996], Instruksi Menteri Dalam Negeri Nomor 7 Tahun 1996 tentang Pelaksanaan Bantuan Pembangunan Desa Tahun Anggaran 1996/1997 (内務省『1996 年度村落開発支援大統領指令遂行に関する内相指示 1996 年第 7 号』)
- Gerke, Solvay [1991], Changes in the small-scale trade sector in rural Java : the trader's perspective, Bielefeld Working Paper, Germany.
- Gunawan Sumodiningrat [1997], Poverty Alleviation in Indonesia, 1997—An Overview—, Paper presented at the Regional Expert Group Meeting on Rural Poverty Alleviation, Peking.
- Kato, Tsuyoshi [1989] "Different Fields, Similar Locusts : Adat Communities and the Village Law of 1979 in Indonesia," Indonesia, No. 47.



- Laporan Hasil Penelitian Monitoring Implementasi Program INPRES DESA TERTINGGAL di DI Yogyakarta Kasus Desa Tepus, Gunungkidul [1995], Pusat Penelitian Kebudayaan dan Perubahan Sosial UGM (『ジョクジャカルタ州グヌンキドゥル県テプス村のIDT計画実施モニタリング結果報告』ガジャマダ大学文化社会変動研究所)
- Laporan Pelaksanaan IDT Kabupaten Daerah Tingkat Sleman Tahun 1994/95 S/D 1996/97 [1997], Dinas Pembangunan Masyarakat Desa (『スレマン県IDT計画遂行1994-96年度評価報告』内務省ジョクジャカルタ特別州スレマン県村落社会開発局)
- Mubyarto, dkk [1994], Keswadayaan Masyarakat Desa Tertinggal (貧困村社会の自助)
- Mubyarto & Budi Soeradji [1998a], Gerakan Penanggulangan Kemiskinan (貧困緩和運動：各州からの研究報告), 両方 Aditya Media
- Mubyarto [1998b], Kisah-Kisah IDT : Penuturan 100 Sarjana Pendamping (IDT 物語 : 100 学士相談員の報告集), Aditya Media.
- Operario, P. M. [1994] "The AMPCI Success Story," Agriculture at Los Banos, Vol. 1, No. 2, 1994.
- Sajogyo ed. [1997], POKMAS IDT : Menuju Kelompok Swadaya Masyarakat Mandiri (IDT ボクマス : 自立した社会自助集団をめざして)
- San Awan 他 [1995], Program IDT dan Pemberdayaan Masyarakat (IDT 計画と社会のエンパワメント), Aditya Media.
- Sarman, Muchtar [1997] "Kemiskinan dan Pemberdayaan Ekonomi Rakyat : Pelajaran dari Program IDT (民衆経済の貧困とエンパワメント : IDT 計画の教訓)," Prisma, Jan.
- UU RI No. 5 Tahun 1979 ttg. Pemerintahan Desa (村落行政に関するインドネシア共和国 1979 年法律第 5 号)